

平成31年3月8日

平成31年1月「通信・放送産業動態調査」の結果

総務省は、このたび、平成31年1月に実施した「通信・放送産業動態調査」の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

- 通信・放送産業全体の平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期の見通し（平成30年度第3四半期）は以下のとおり。
 - ・売上高見通し指数^{※1}は、第4四半期の7.6から平成31年度第1四半期は-0.8へ減少。
 - ・資金繰り見通し指数^{※2}は、第4四半期の1.5から平成31年度第1四半期は0.0へ減少。
 - ・業況見通し指数^{※3}は、第4四半期と平成31年度第1四半期はともに-2.8で推移。
- 業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期の業種別結果

	売上高見通し指数		資金繰り見通し指数		業況見通し指数	
	平成30年度 第4四半期	平成31年度 第1四半期	平成30年度 第4四半期	平成31年度 第1四半期	平成30年度 第4四半期	平成31年度 第1四半期
通信・放送産業全体	7.6	▲0.8	1.5	0.0	0.8	▲3.8
電気通信事業	29.6	11.5	1.8	1.9	16.7	7.7
民間放送事業	▲19.0	▲16.7	0.0	0.0	▲16.7	▲19.0
ケーブルテレビ事業	5.6	0.0	2.8	▲2.8	▲2.8	▲2.8

- ※1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
- ※2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
- ※3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
- ※4 表中の「▲」はマイナスを表す

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成29年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信・放送産業全体	163	137	84.0%
電気通信事業	74	58	78.4%
放送事業	89	79	88.8%
民間放送事業	49	43	87.8%
ケーブルテレビ事業	40	36	90.0%

連絡先：情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：森原、原）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期の売上高見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期29.6、11.5。

平成29年度第2四半期以降プラスで推移してきており、特に平成30年度第4四半期は大幅なプラスの見通しとなっている。判断要因としては、両期とも「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-19.0、-16.7。

平成29年度第2四半期以降マイナスの見通しで推移している。判断要因として、両期とも「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期5.6、0.0。

平成30年度第3四半期でプラスに転じて以降、第4四半期もプラスの見通しを維持したが、平成31年度第1四半期では横ばいに転じた。判断要因としては、両期とも「視聴契約」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	29年度			30年度				31年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	0.7	10.8	3.0	▲ 2.3	▲ 2.9	3.0	7.6	▲ 0.8
電気通信事業	16.1	14.3	19.3	8.8	19.0	14.5	29.6	11.5
放送事業	▲10.8	7.9	▲ 9.2	▲ 11.1	▲18.8	▲ 5.1	▲ 7.7	▲ 9.0
民間放送事業	▲22.7	21.1	▲17.5	▲ 21.1	▲33.3	▲11.9	▲19.0	▲16.7
ケーブルテレビ事業	2.6	▲ 5.6	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	0.0

(参考)

全産業	12.8	12.7	9.1	▲ 1.5	12.9	12.3	11.0	0.1
情報通信業	17.9	16.8	19.5	▲ 2.4	21.2	16.0	24.1	1.9

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期は平成30年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成30年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

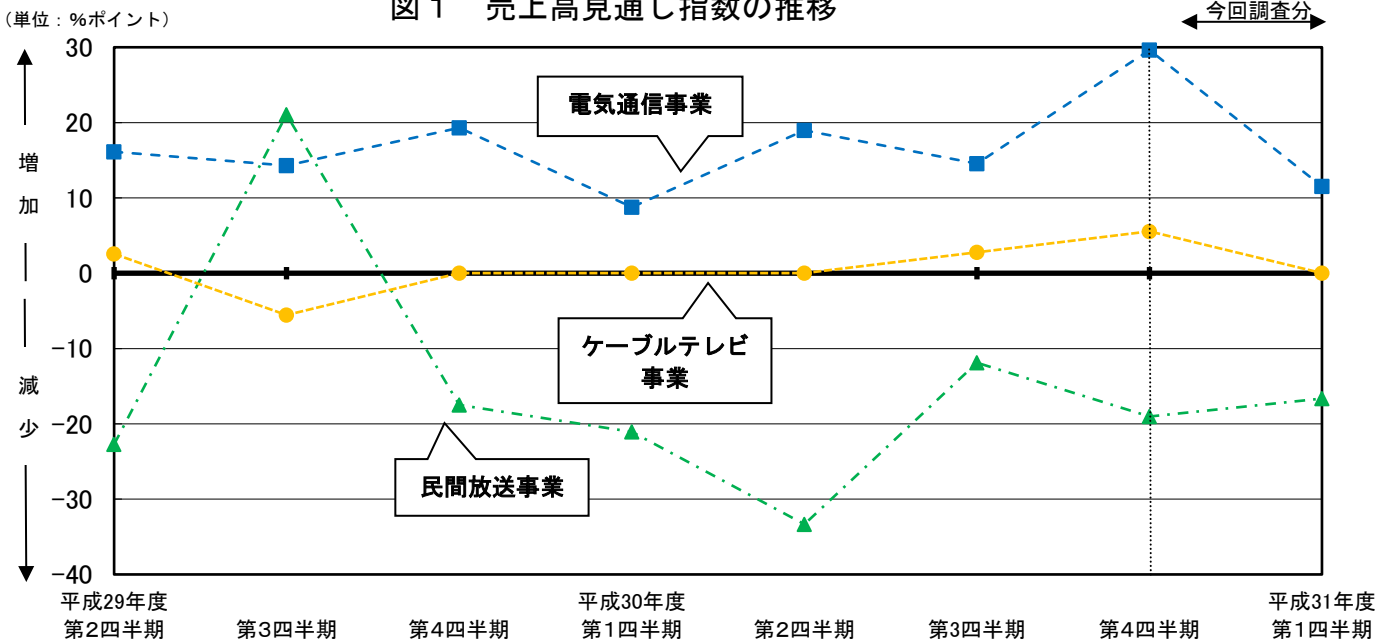
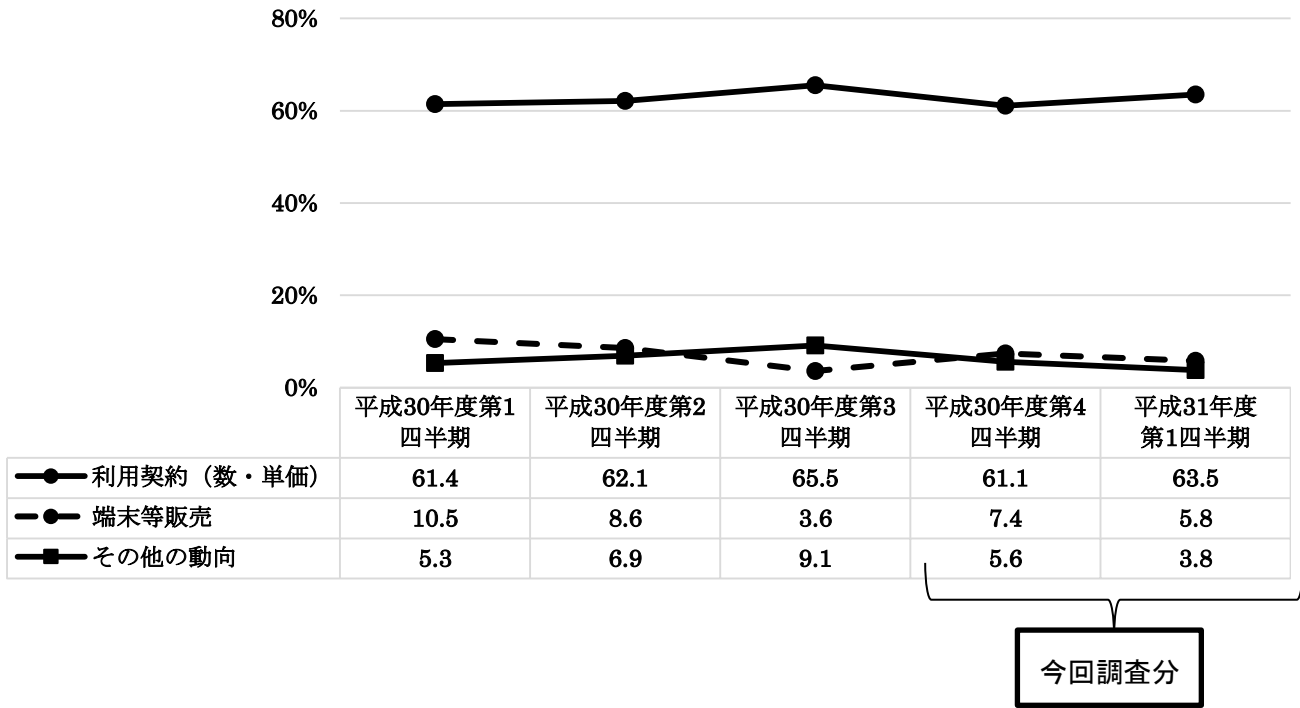
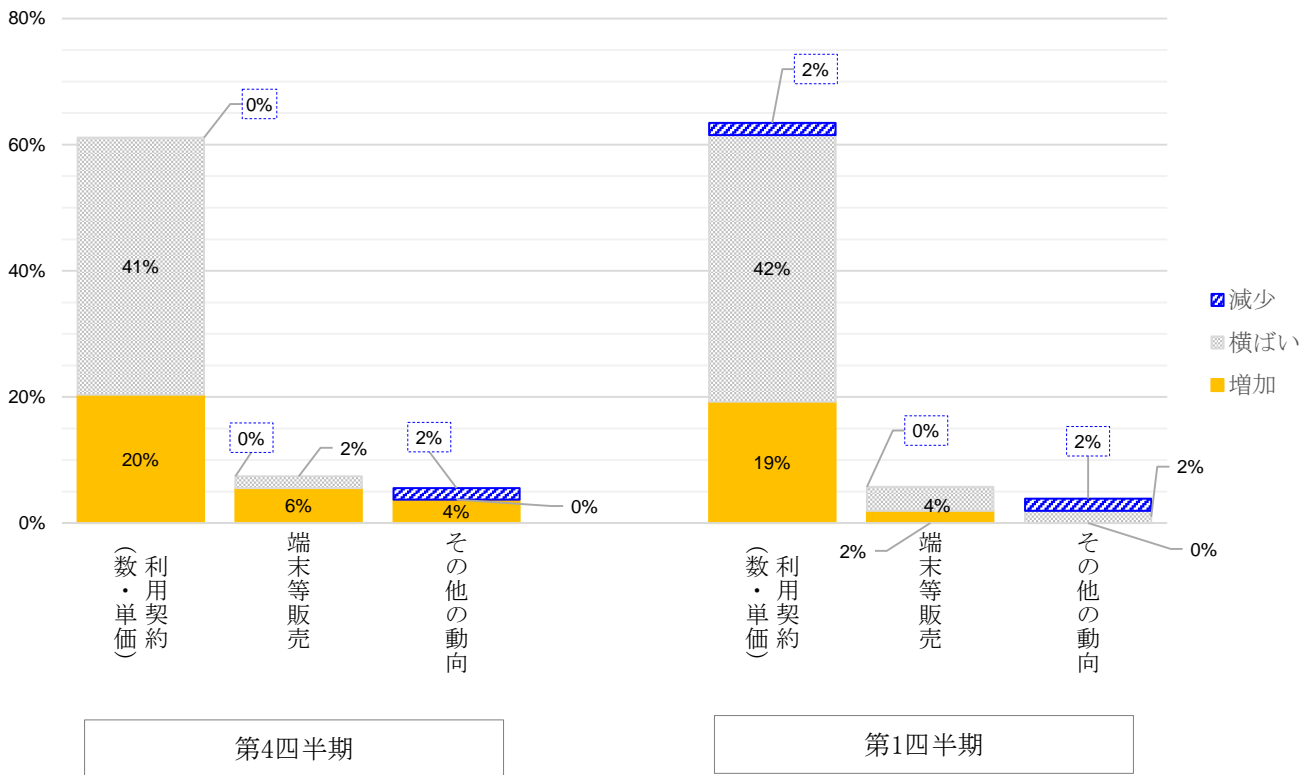


図2 電気通信事業の判断要因

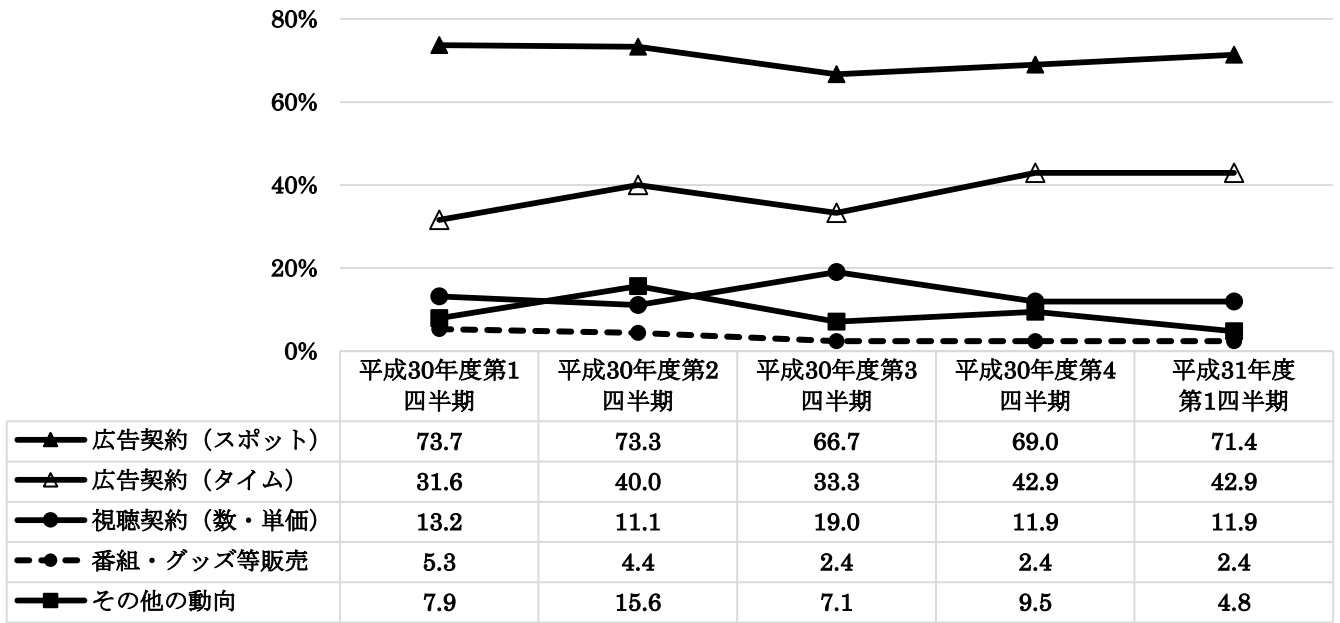


判断要因別の見通し内訳 (電気通信事業)



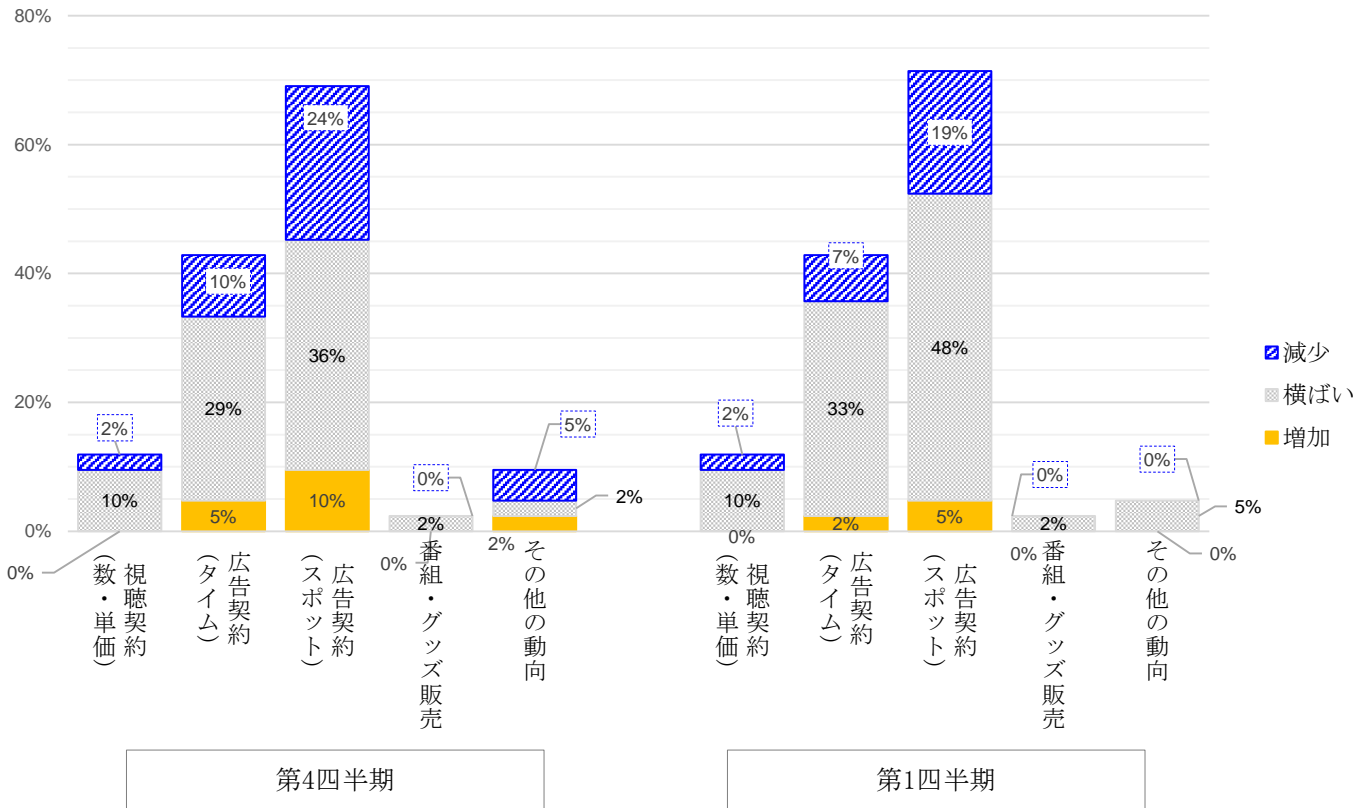
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図3 民間放送事業の判断要因



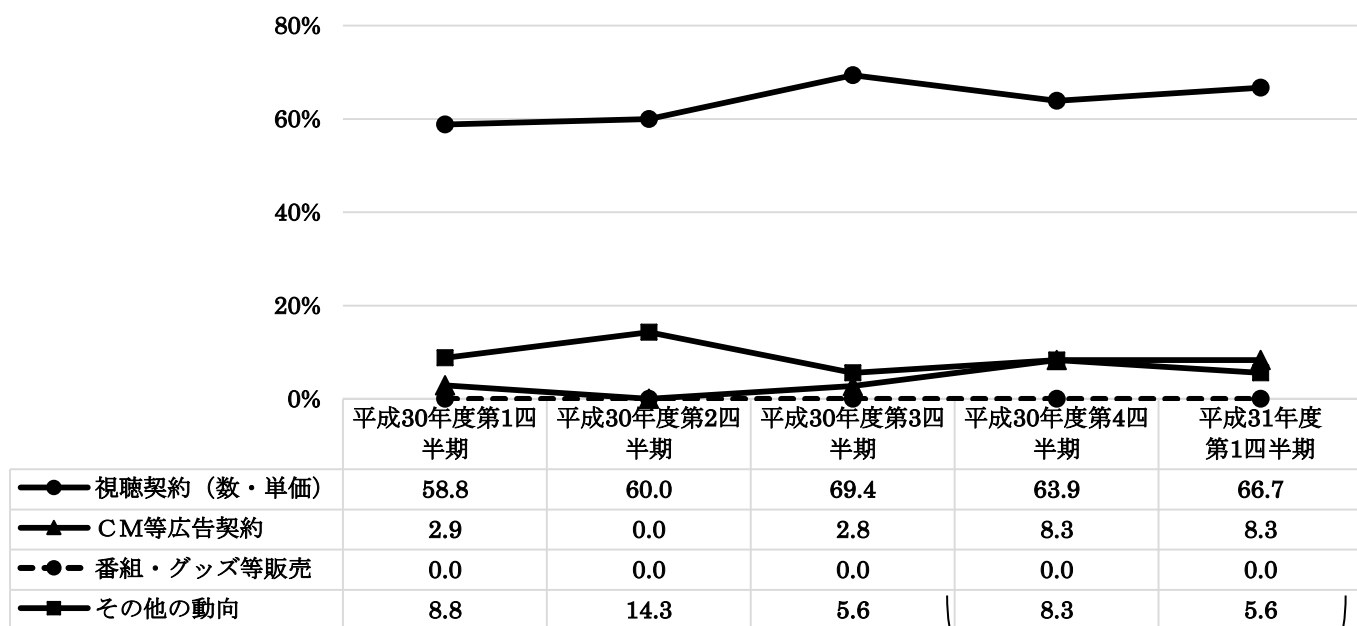
今回調査分

判断要因別の見通し内訳（民間放送事業）



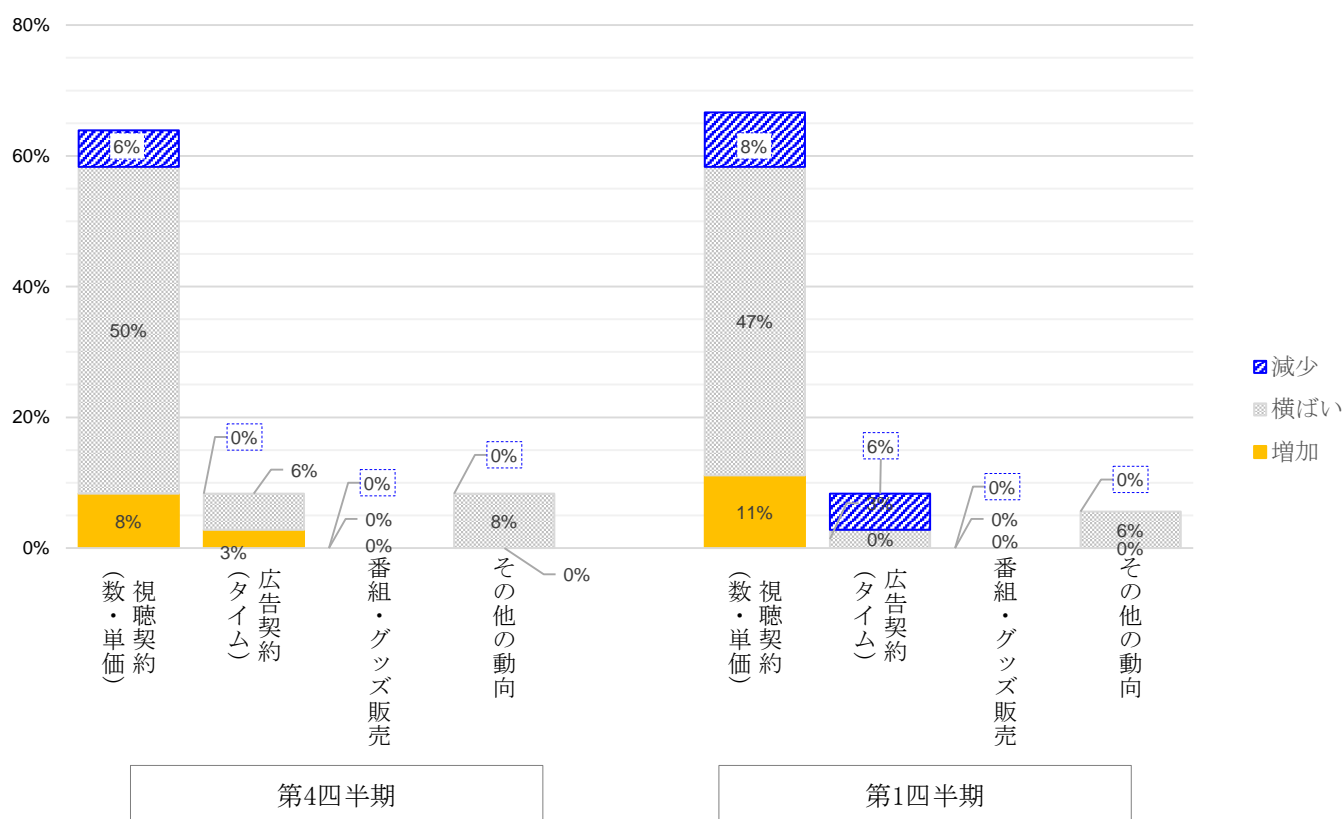
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分

判断要因別の見通し内訳（ケーブルテレビ事業）



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

2 資金繰り見通し

平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期1.8、1.9。

平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期ともにプラスの見通しとなった。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期ともに0.0。

昨年度の同時期はマイナスの見通しであったが、平成30年度4四半期及び平成31年度第1四半期は横ばいとなった。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期2.8、-2.8。

平成30年度第4四半期はプラスの見通しに転じたが、平成31年度第1四半期は再びマイナスの見通しとなった。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	29年度			30年度				31年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	0.0	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.5	2.9	▲ 0.7	1.5	0.0
電気通信事業	0.0	1.8	▲ 1.7	0.0	3.4	0.0	1.8	1.9
放送事業	0.0	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.8	2.5	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3
民間放送事業	2.3	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.6	2.2	0.0	0.0	0.0
ケーブルテレビ事業	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.9	2.9	▲ 2.8	2.8	▲ 2.8

(参考)

全産業	1.9	0.6	1.7	0.9	1.0	1.5	1.3	2.5
情報通信業	3.8	2.6	0.9	▲ 0.7	6.4	3.0	2.6	4.7

注1：資金繰り見通し指数(DI)＝「好転すると判断した事業者の割合(%)」－「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期は平成30年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成30年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

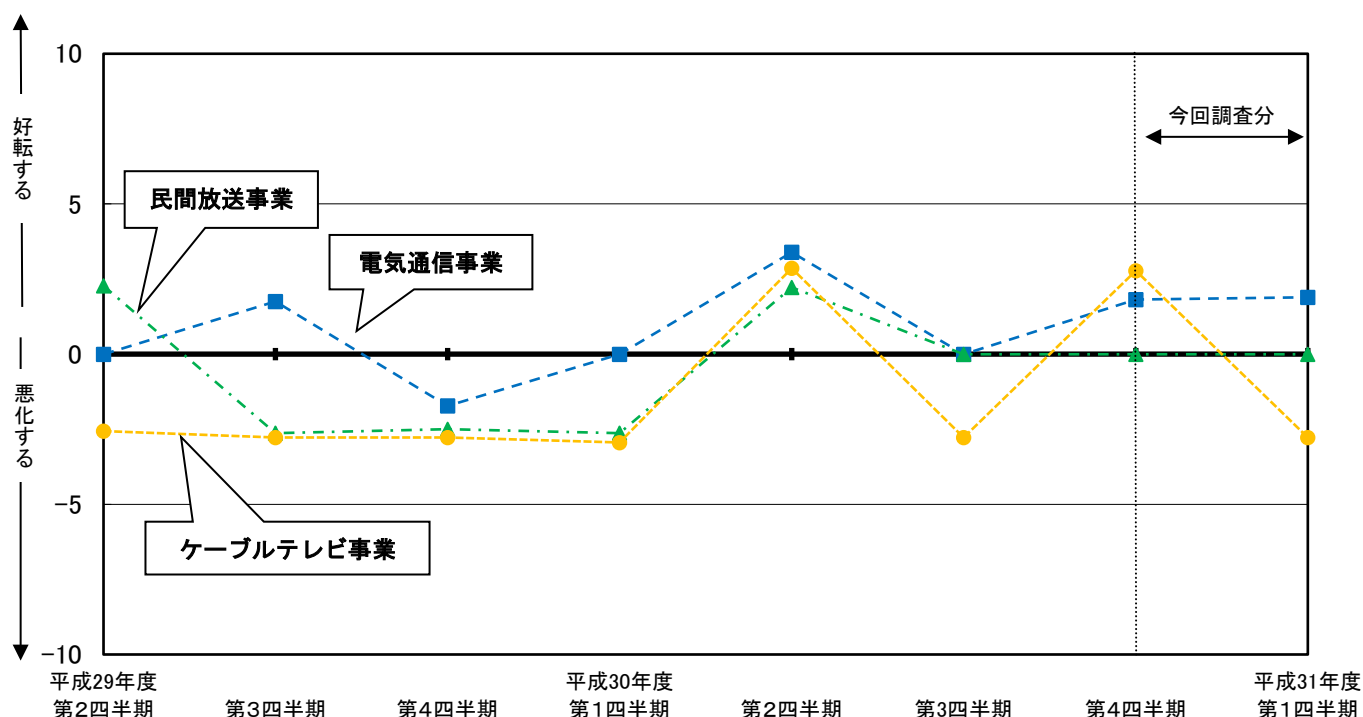
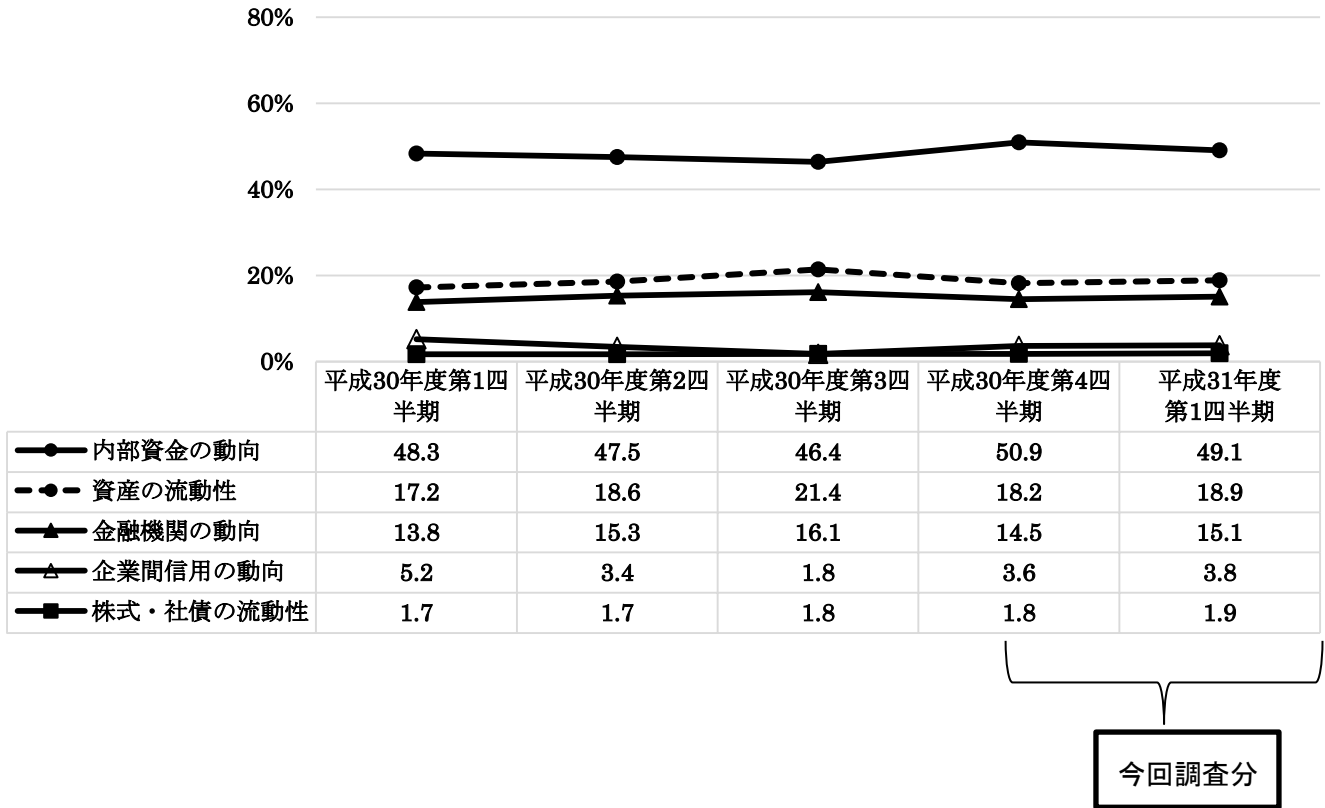
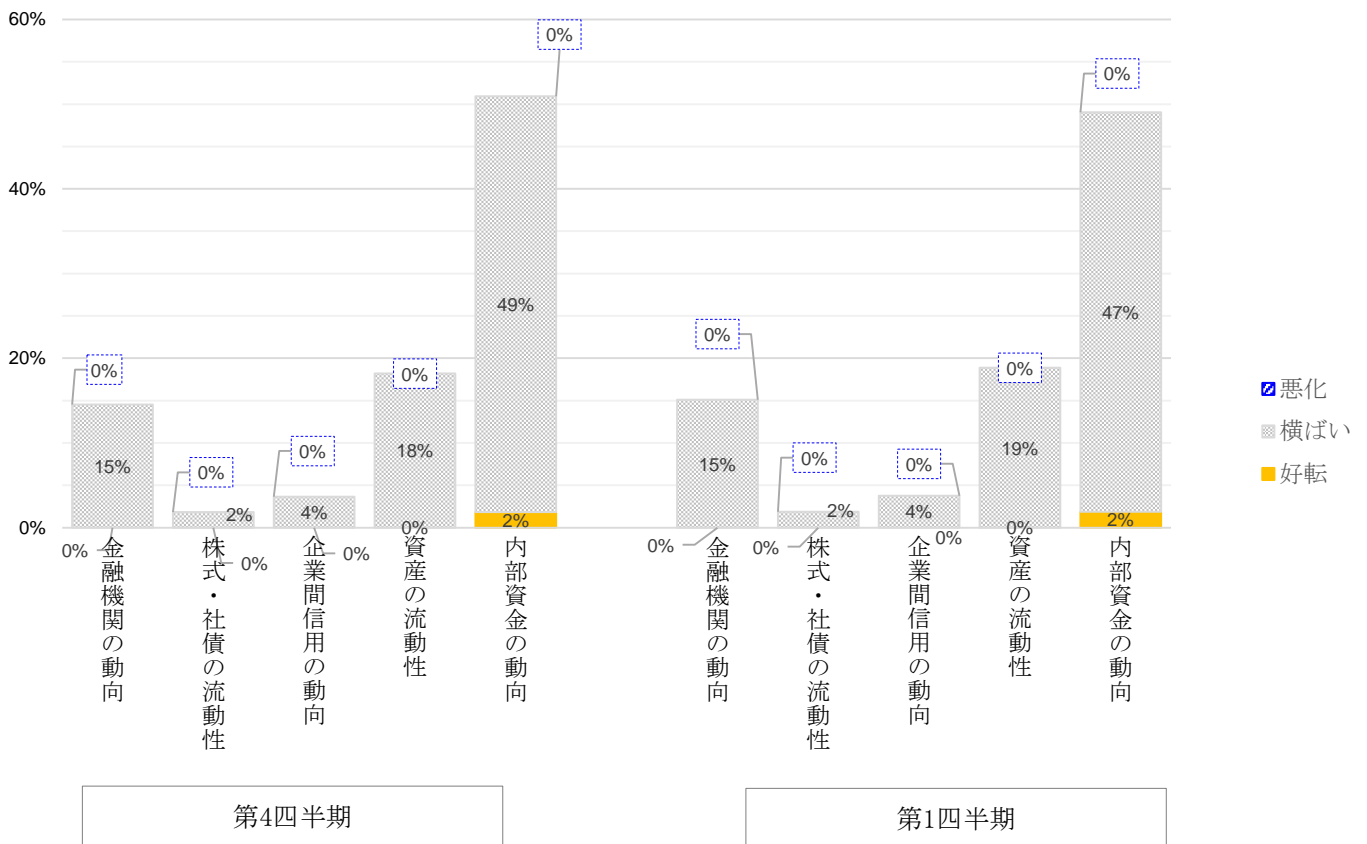


図6 電気通信事業の判断要因

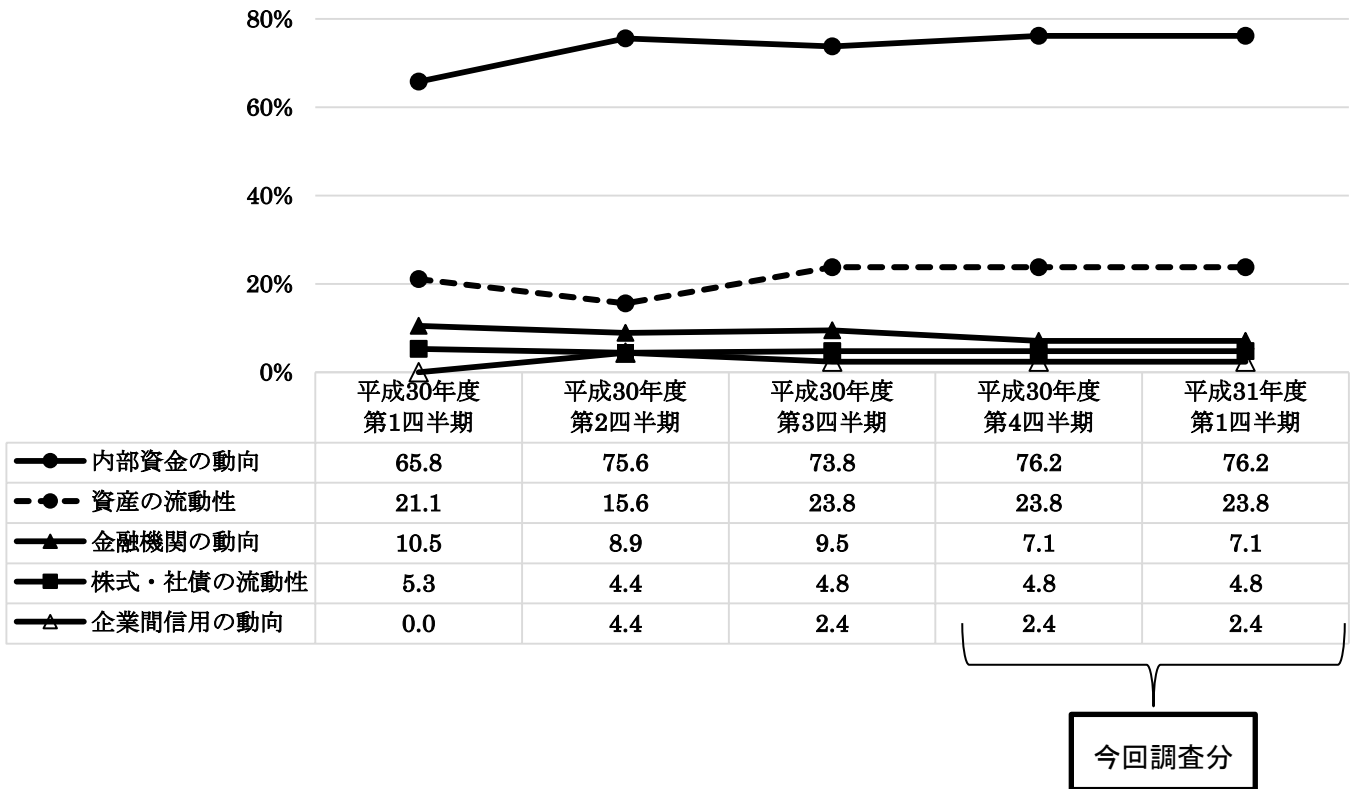


判断要因別の見通し内訳（電気通信事業）

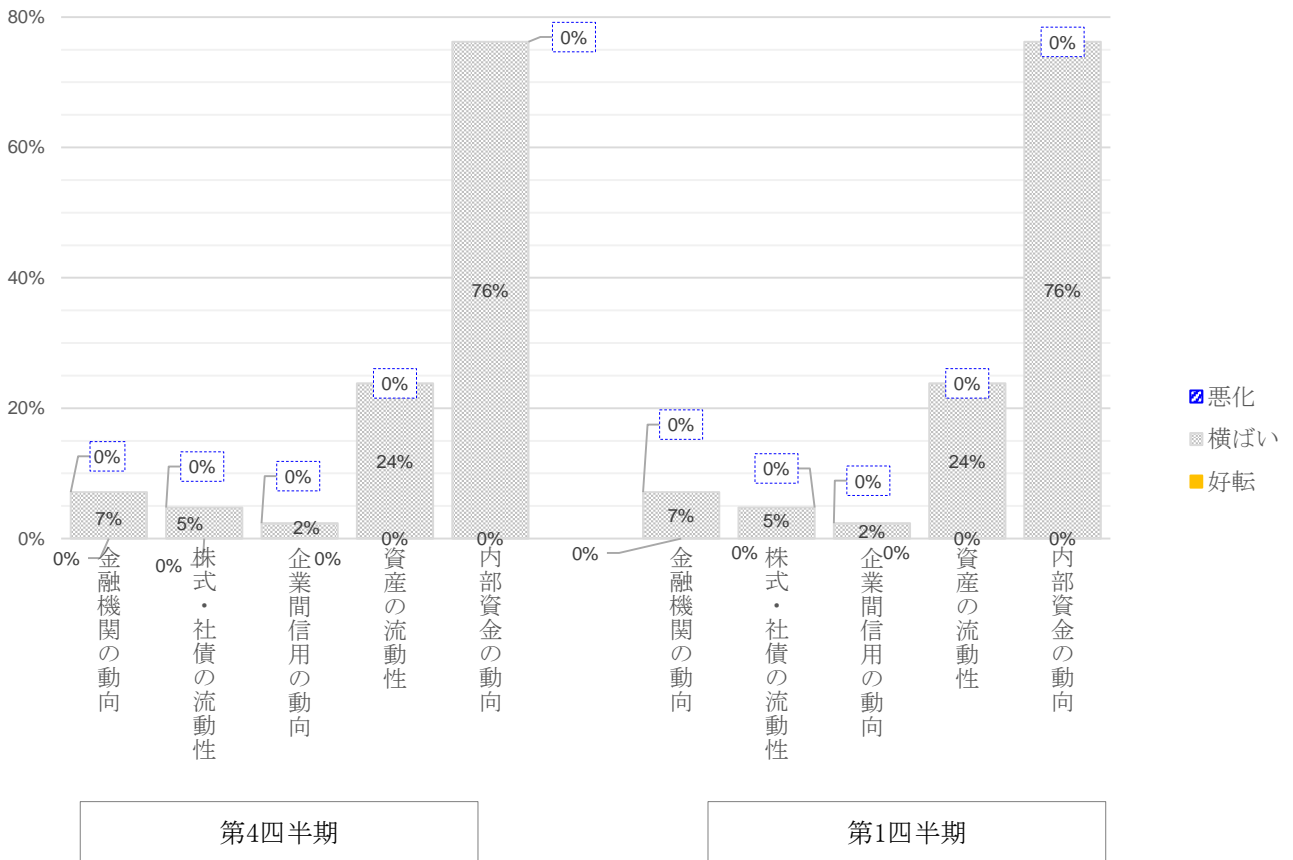


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図7 民間放送事業の判断要因

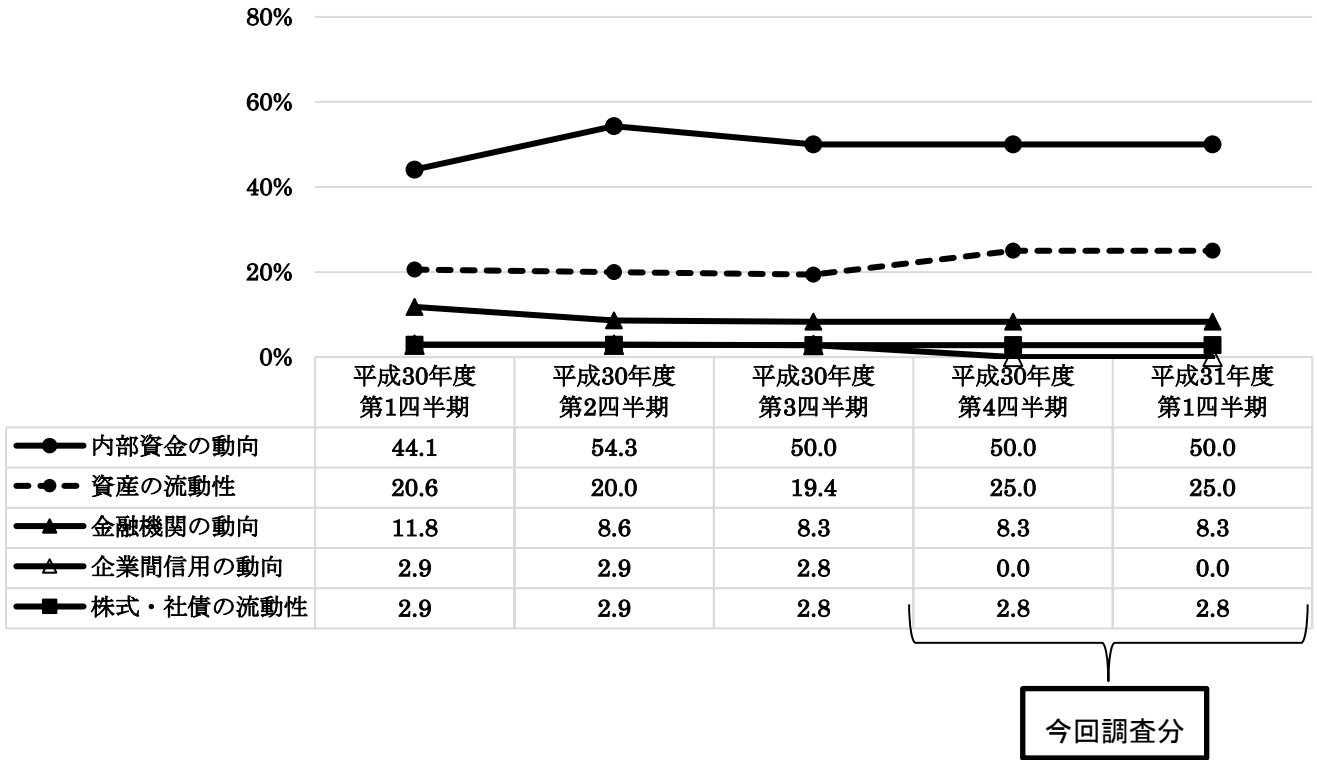


判断要因別の見通し内訳（民間放送事業）

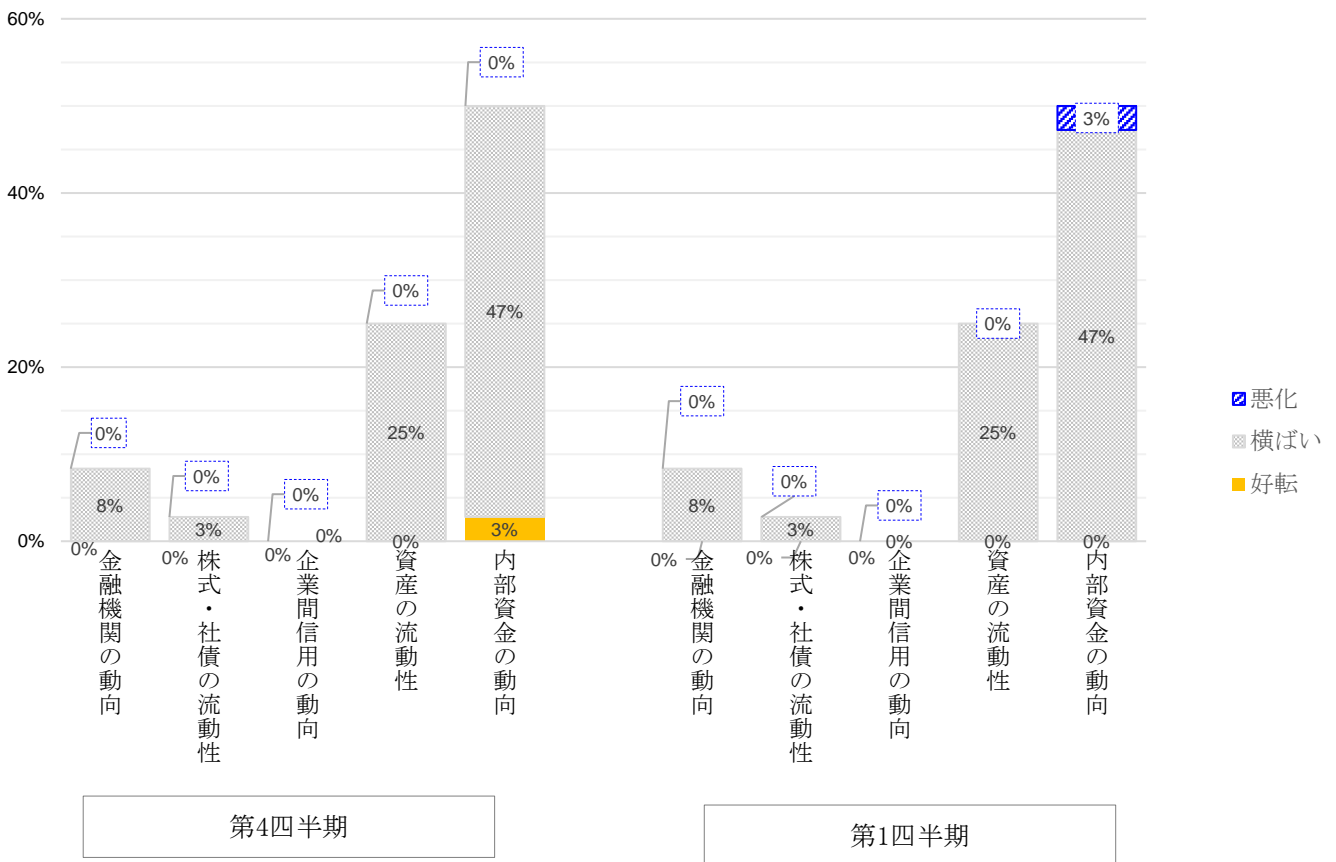


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



判断要因別の見通し内訳（ケーブルテレビ事業）



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

3 業況見通し

平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期16.7、7.7。

平成29年度第3四半期でプラスの見通しに転じて以降、平成30年度第4四半期では特に大幅なプラスの見通しとなった。判断要因としては、「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-16.7、-19.0。

平成29年度第4四半期から平成31年度第1四半期までマイナスの見通しで推移してきている。判断要因としては、「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期ともに-2.8。

平成30年度第3四半期に横ばいとなったが、平成30年度第4四半期以降はマイナスの見通しとなった。判断要因としては、「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	29年度			30年度				31年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 6.9	0.8	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 3.8	0.8	▲ 3.8
電気通信事業	0.0	5.4	5.3	5.3	6.9	7.3	16.7	7.7
放送事業	▲ 12.0	▲ 4.8	▲ 10.7	▲ 11.1	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 10.3	▲ 11.5
民間放送事業	▲ 15.9	0.0	▲ 12.5	▲ 18.4	▲ 17.8	▲ 21.4	▲ 16.7	▲ 19.0
ケーブルテレビ事業	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 9.7	▲ 2.9	▲ 2.9	0.0	▲ 2.8	▲ 2.8
(参考)								
全産業	5.8	7.5	8.6	5.5	6.9	7.6	4.7	1.4
情報通信業	6.2	10.9	12.4	5.4	16.4	8.1	8.1	12.3

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成30年度第4四半期及び平成31年度第1四半期は平成30年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

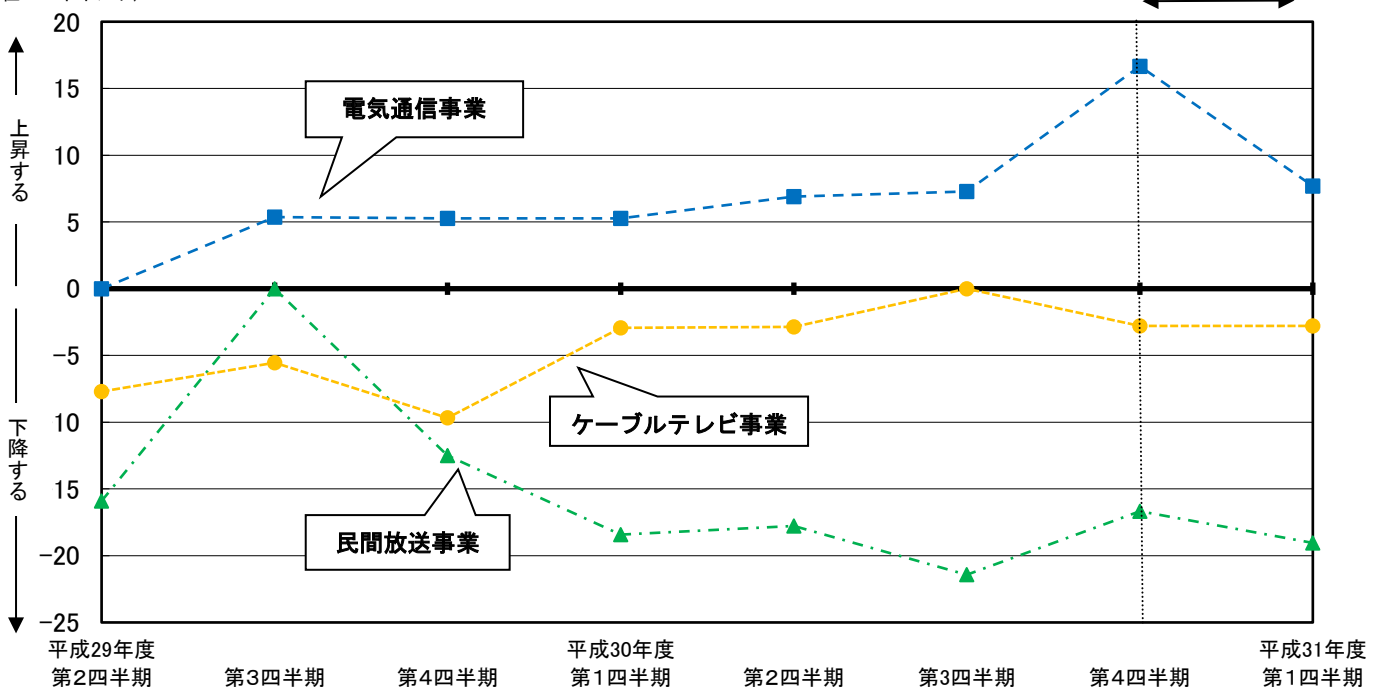
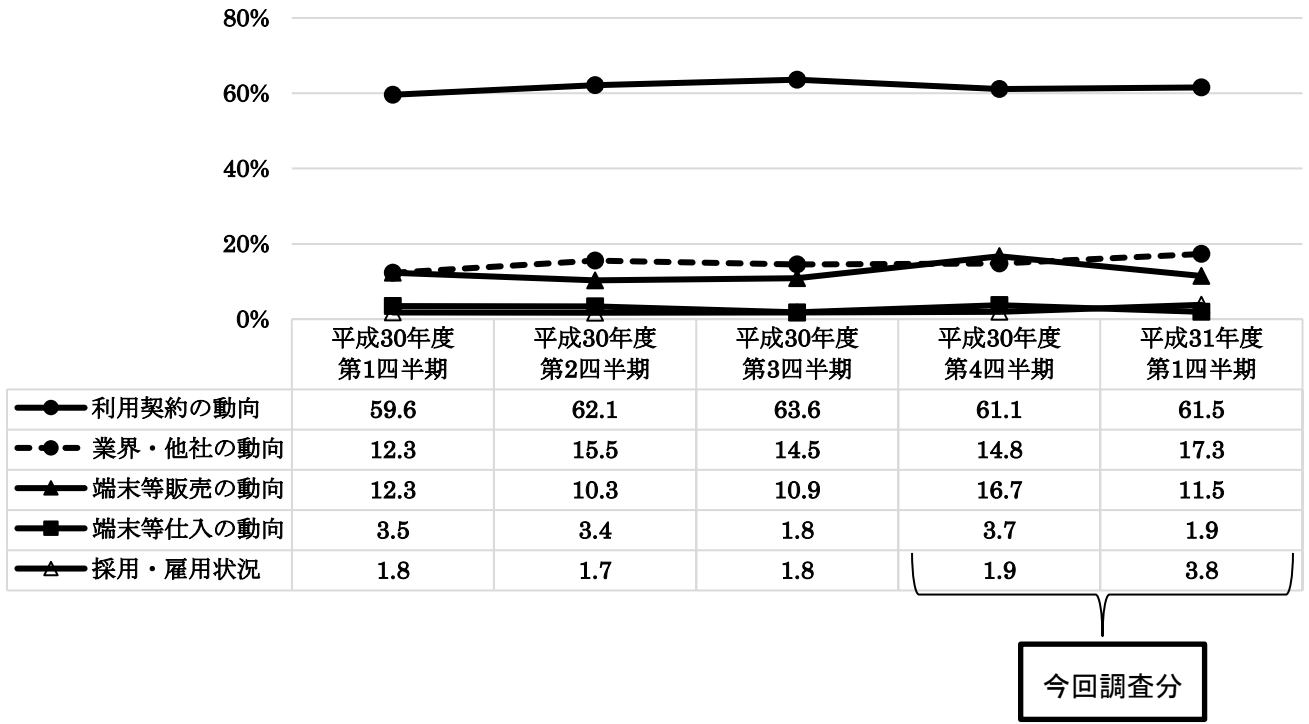
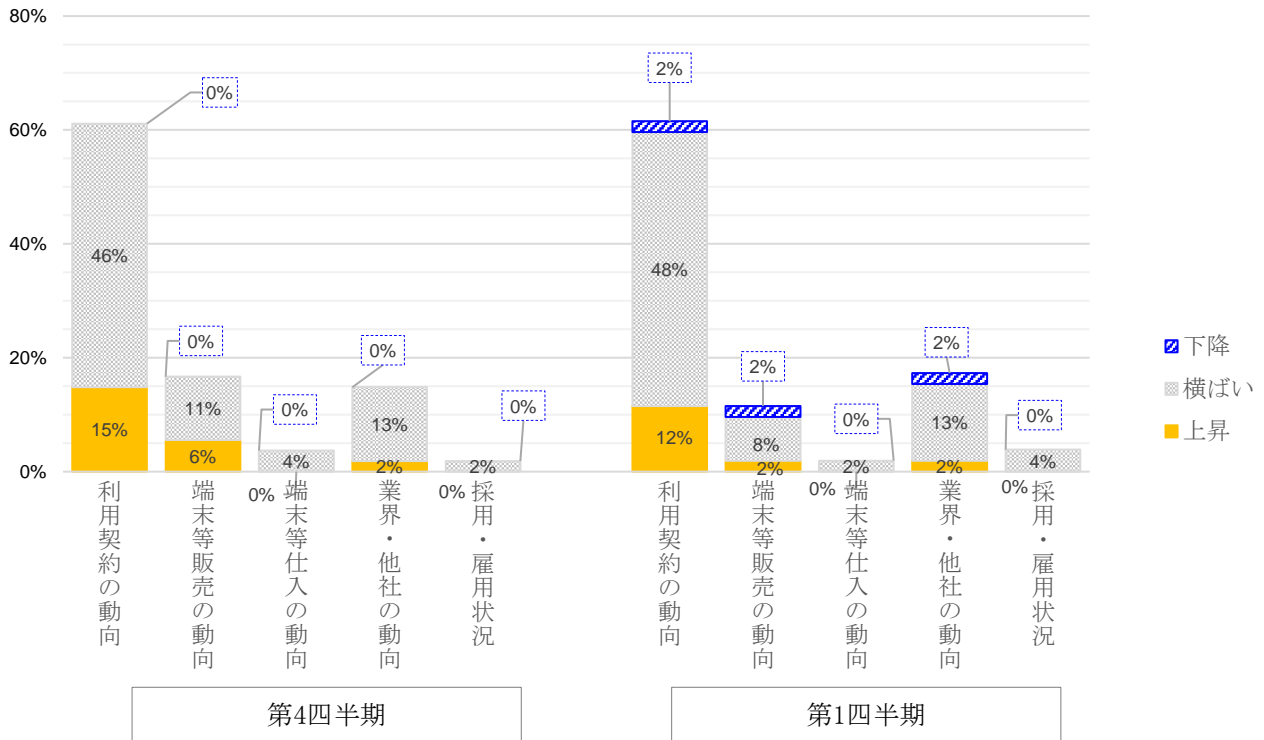


図 10 電気通信事業の判断要因

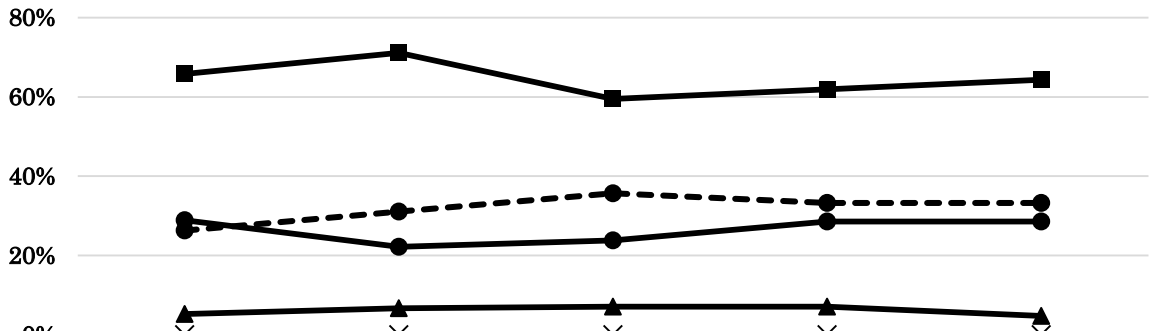


判断要因別の見通し内訳（電気通信事業）



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

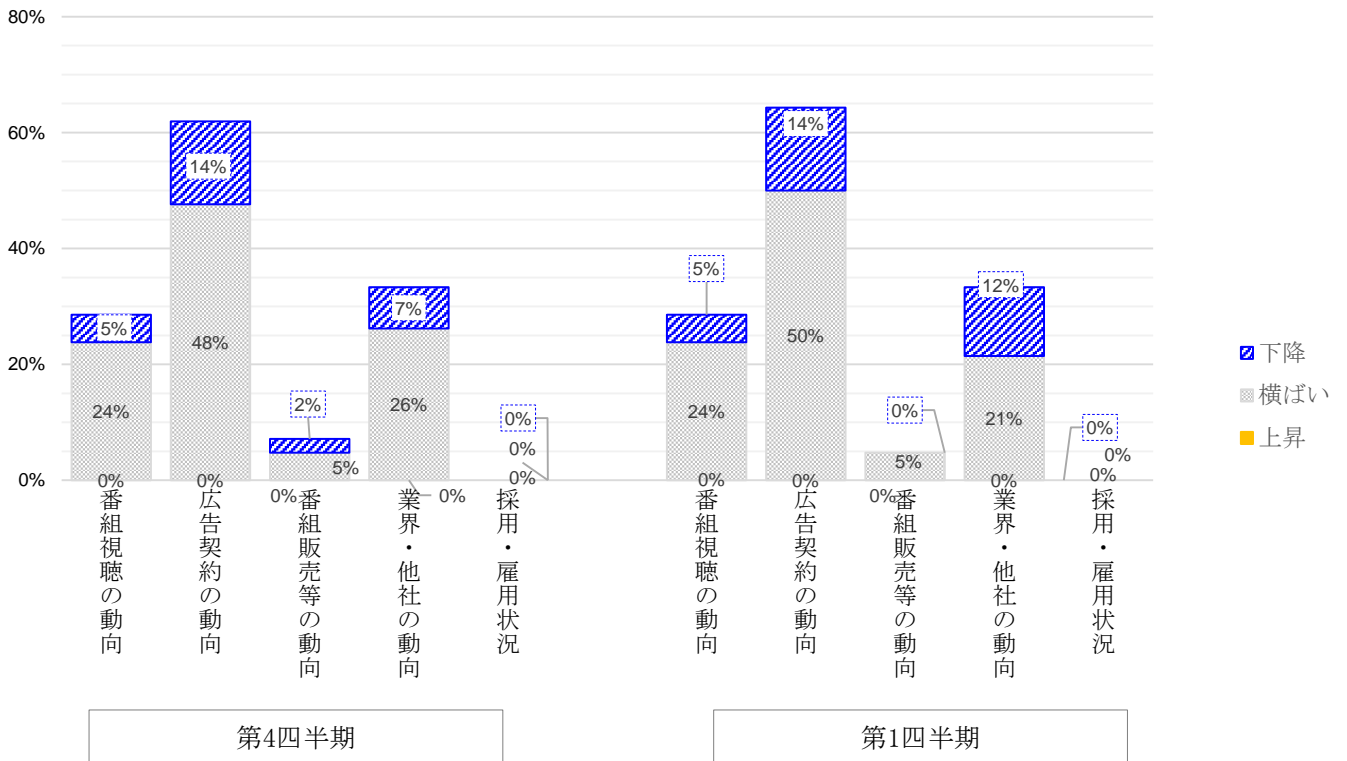
図 11 民間放送事業の判断要因



■ 広告契約の動向	65.8	71.1	59.5	61.9	64.3
● 番組視聴の動向	28.9	22.2	23.8	28.6	28.6
-●- 業界・他社の動向	26.3	31.1	35.7	33.3	33.3
▲ 番組販売等の動向	5.3	6.7	7.1	7.1	4.8
× 採用・雇用状況	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

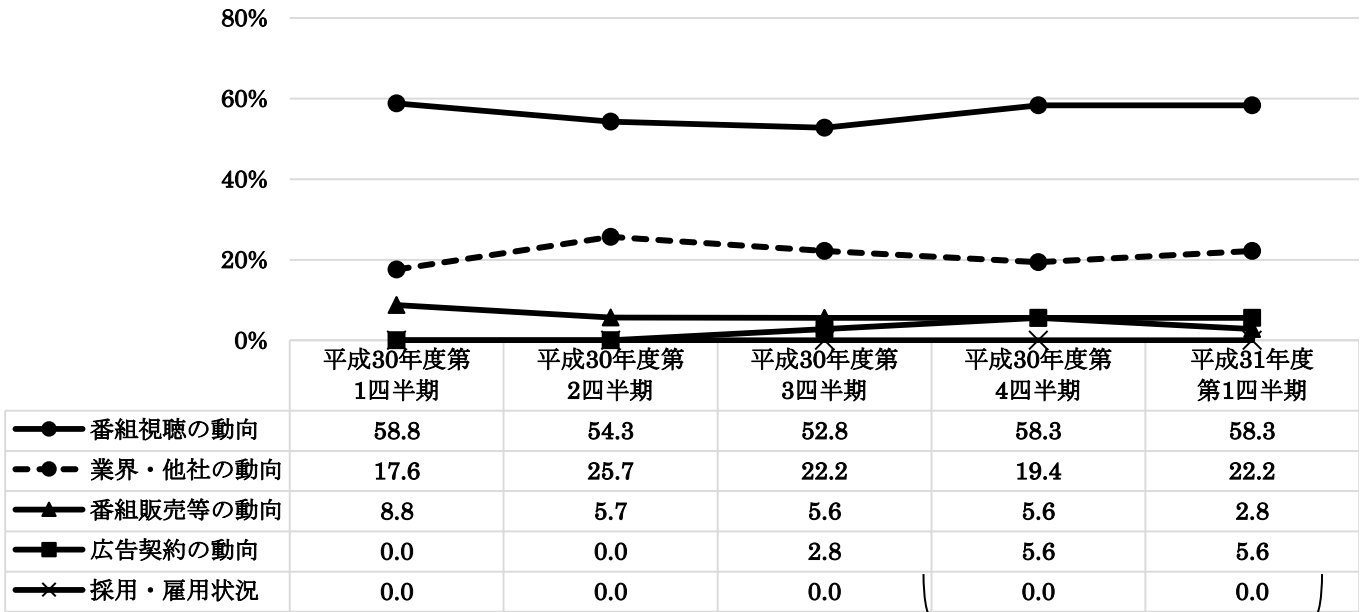
今回調査分

判断要因別の見通し内訳（民間放送事業）



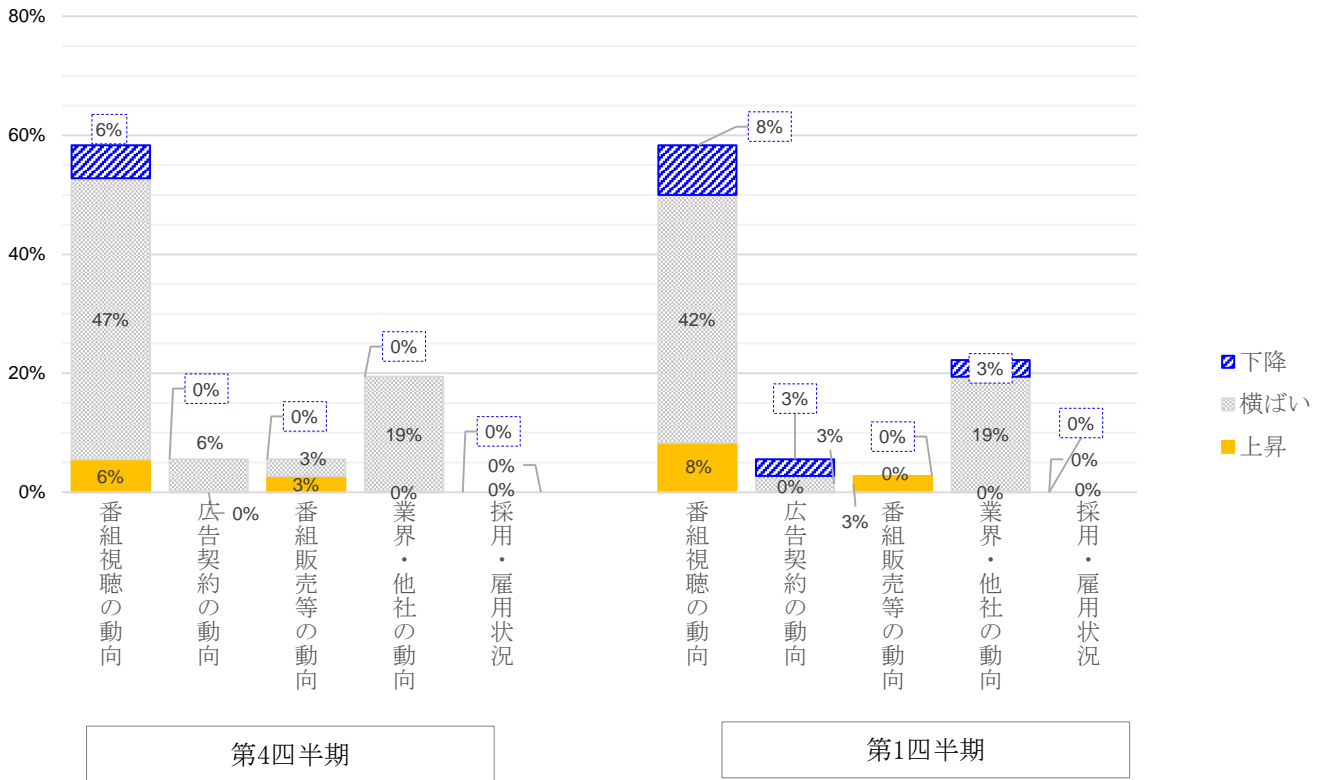
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分

判断要因別の見通し内訳（ケーブルテレビ事業）



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

1 電気通信事業の見通しの推移

売上高見通し指数

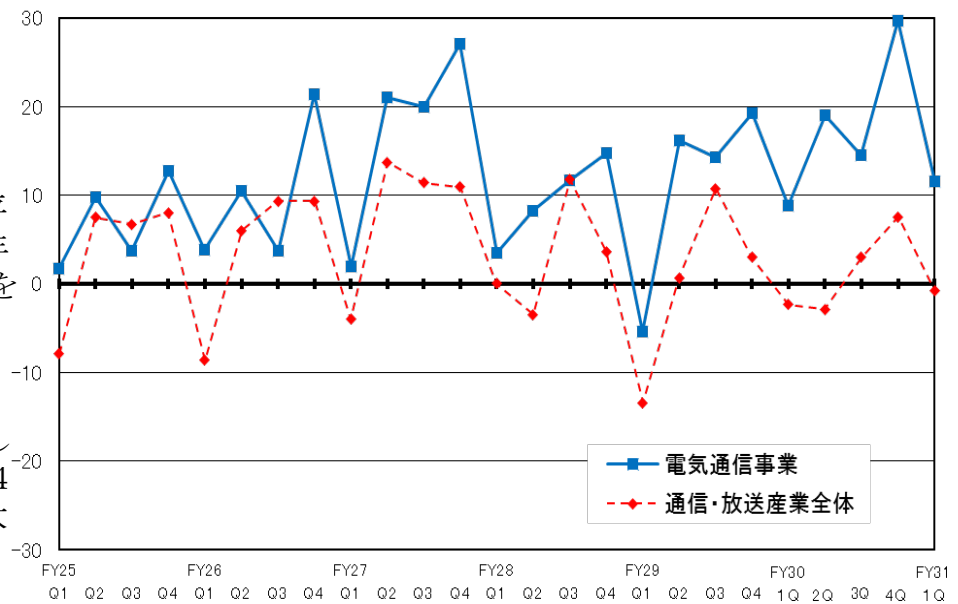
電気通信事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスで推移し、平成30年度第4四半期は平成25年度以降最も高いプラスの見通しを記録した。

<「産業全体」との比較>

電気通信事業の方がほぼ一貫して上回っており、平成29年度第4四半期以降、両指数の乖離が大きくなっている。



資金繰り見通し指数

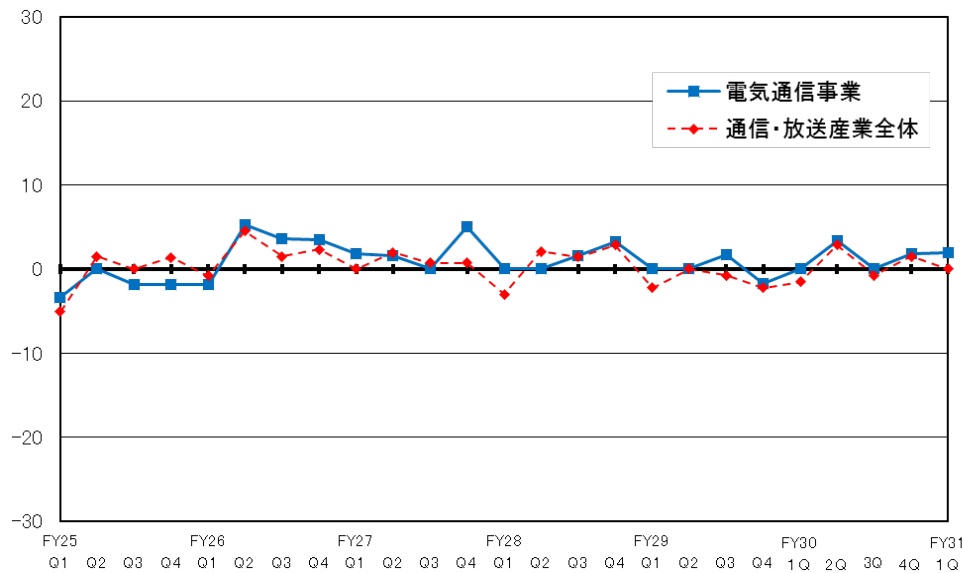
電気通信事業について、

<推移>

安定的に小幅に推移している。

<「産業全体」との比較>

大きな乖離は見られず、双方とも安定的に推移している。



業況見通し指数

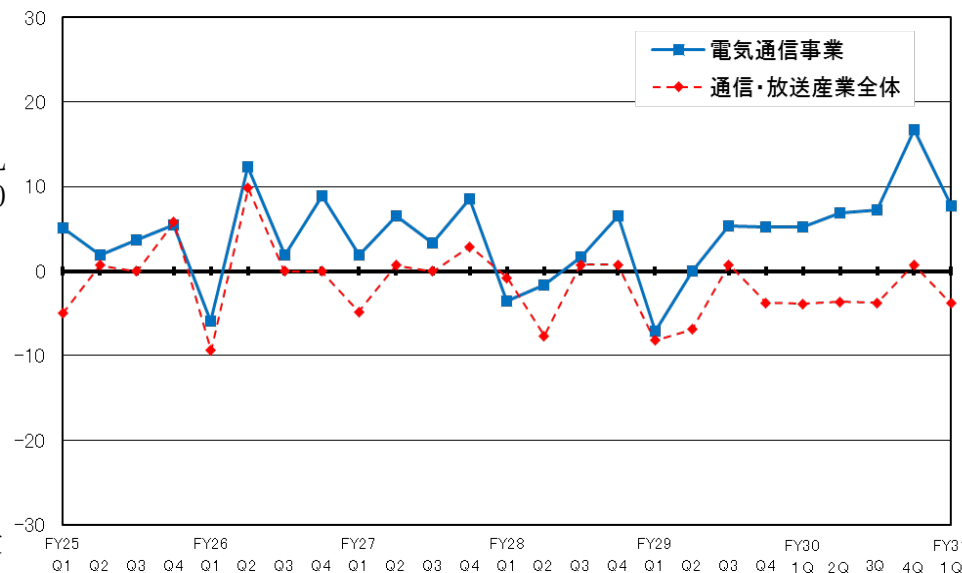
電気通信事業について、

<推移>

例年、第1四半期でマイナスの見通しになる傾向があるが、平成30年度第1四半期以降プラスを維持し、平成30年度第4四半期は平成25年度以降最も高いプラスの見通しを記録した。

<「産業全体」との比較>

指数の推移は双方ともに同様の傾向があるが、平成29年度第4四半期以降、両指数の乖離が大きくなっている。



2 民間放送事業の見通しの推移

売上高見通し指数

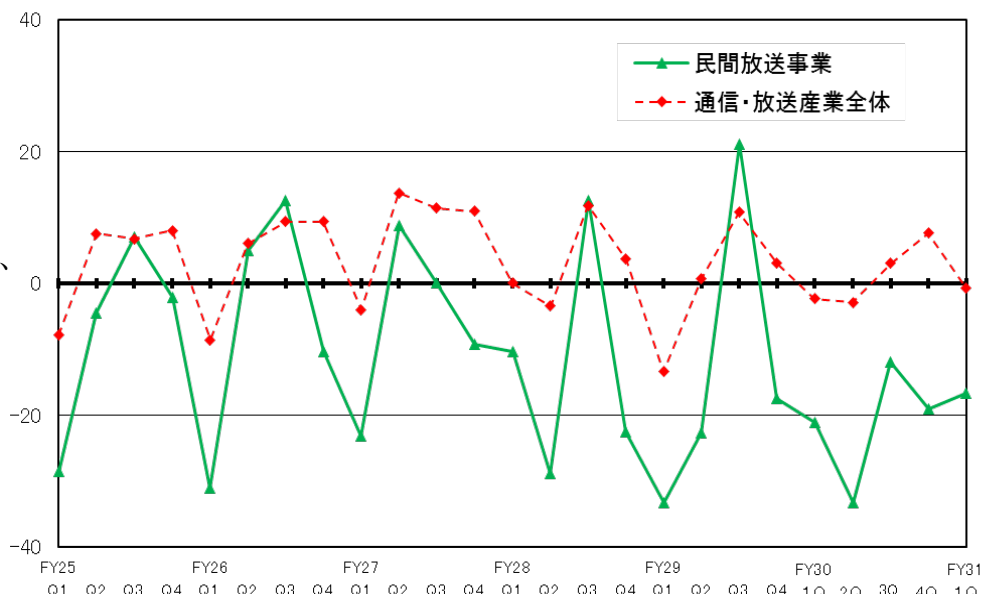
民間放送事業について、

<推移>

例年、第3四半期の見通しは大幅に上昇する傾向があるが、平成30年度第3四半期は小幅な上昇となっている。

<「産業全体」との比較>

民間放送事業の方がほぼ一貫して下回っている。



資金繰り見通し指数

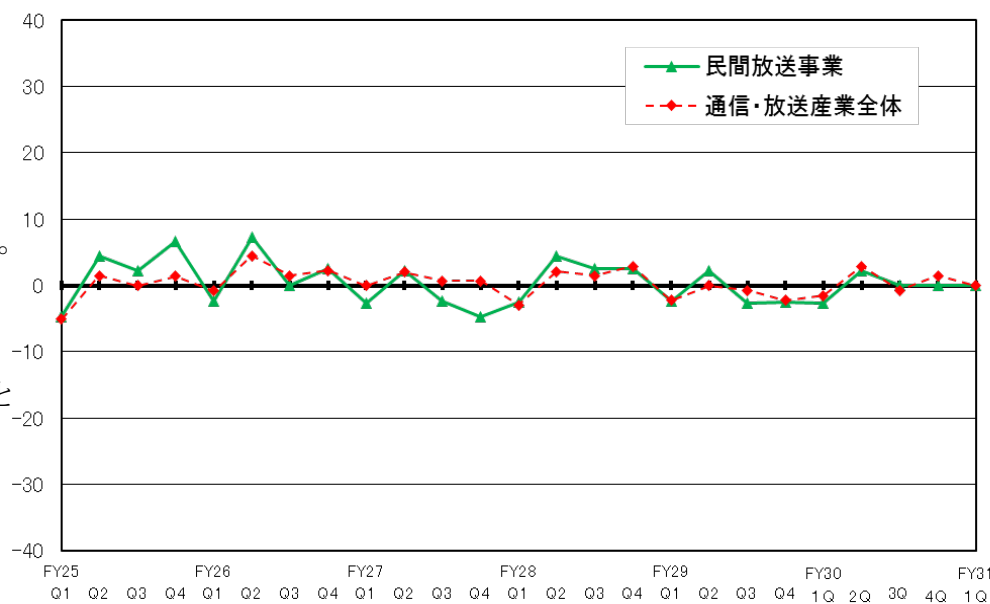
民間放送事業について、

<推移>

安定的に小幅に推移している。

<「産業全体」との比較>

大きな乖離は見られず、双方とも安定的に推移している。



業況見通し指数

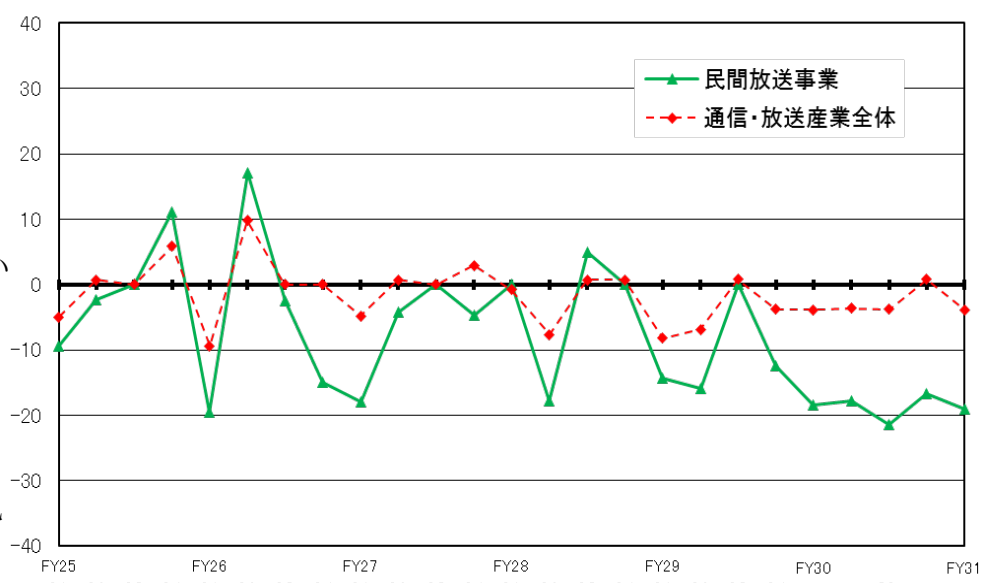
民間放送事業について、

<推移>

平成29年度第4四半期以降、マイナスの見通しを維持している。

<「産業全体」との比較>

指数の推移は双方ともに同様の傾向が見て取れるが、産業全体の方が安定的な動きが見て取ることができる。



3 ケーブルテレビ事業の見通しの推移

売上高見通し指数

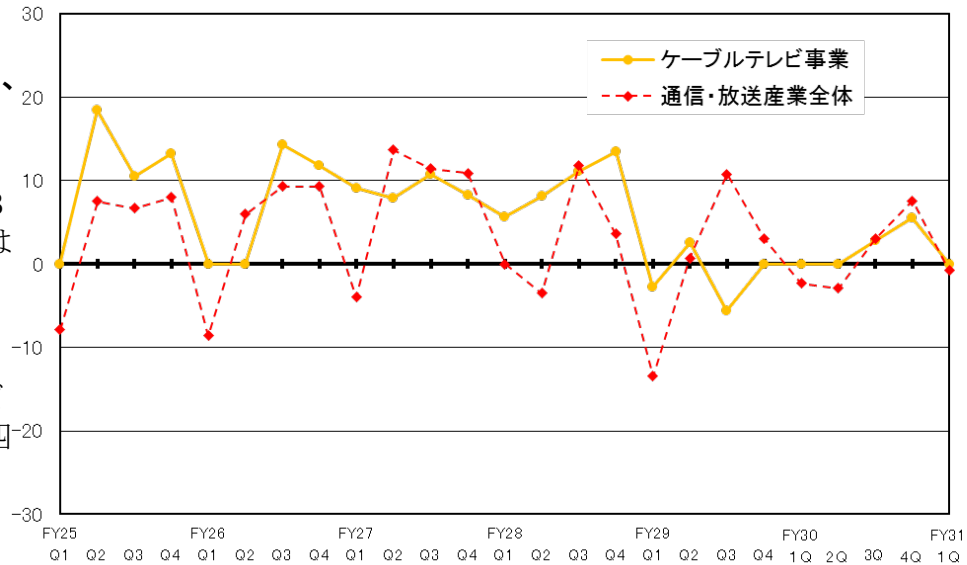
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

平成29年度第1四半期及び第3四半期以外の期は、横ばい又はプラスの見通しとなっている。

<「産業全体」との比較>

ケーブルテレビ事業の方がほぼ一貫して上回っていたが、第3四半期で逆転が生じた。



資金繰り見通し指数

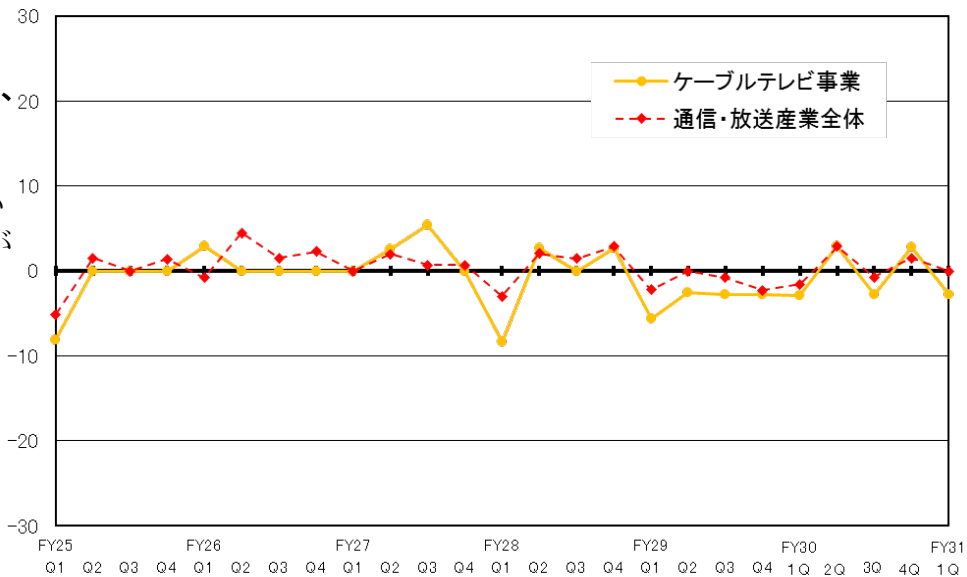
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

大幅な変化は少ないが、横ばい又はマイナスの見通しとなる期が多く見て取れる。

<「産業全体」との比較>

指数の動きは双方とも同様の傾向が見て取ることができる。



業況見通し指数

ケーブルテレビ事業について、

<推移>

平成30年度第3四半期におよそ2年ぶりにマイナスの見通しを脱したが、第4四半期以降マイナスの見通しとなった。

<「産業全体」との比較>

従前は双方の指数の推移には乖離性があったが、平成30年度は指標の動きに同様の傾向が見て取れる。

